

大学病院にも再編の荒波

産業医大若松閉院へ

北九州赤字続き来年5月めど

北九州市の学校法人産業医科大学は27日、同市若松区で唯一の2次救急医療を担う同大若松病院を来年5月をめどに閉院すると発表した。市立だった同病院は経営状況の悪化を受けて2011年から同法人が運営。人口減に伴う外来患者の大幅減や近年の物価高騰などで赤字の慢性化を解消できず、事業継続は困難と判断した。

学校法人が同日の理事会で方針を決めた。若松病院は150床。手術や入院が必要

要な重症患者を受け入れる2次救急医療機関に指定されている。地域の救急医療体制について今後、関係機関と協議する。

学校法人によると、若松病院の110床分を約10キロ離れた同市八幡西区の産業医科大病院(664床)に移行。若松病院の医師や看護



来年5月をめどに閉院する産業医科大の若松病院。20日、北九州市若松区

護師ら約300人は同大病院側で雇用する方針で、患者には近隣の医療機関への紹介などを通し「きめ細かく対応する」としている。病院の施設には若松区の芳野病院(143床)が入居することも視野に関係者と検討を進めているという。若松病院は市立病院時代に毎年10億円の赤字が続いたことや医師不足で市が売却先を公募し、産業医科大に経営が移った。立地する若松区東部は少子高齢化が進む市内でも特に人口が減り、25年度の外来患者数の見込みは経営移行後に最多だった15年度の約6割の約7万2400人。年間平均3億6千万円の赤字を出し、同大病院側が補填してきた。学校法人の生田正之理事長は「医療機能を大学病院へ集約することとした。患者をはじめ、関係機関へ丁寧な説明を行っていく」とのコメントを出した。(座親伸吾)

人件費高騰 厳しき増す

産業医科大若松病院(北九州市)の閉鎖のような大学病院の再編は、各地で相次いでいる。九州では久留米大医療センター(福岡県久留米市)も来年12月までに閉鎖される見通し。医療機関の経営は人件費高騰などで厳しさが増しており、大学病院も例外でないことが浮き彫りになっている。

「若松には他に大きな病院がない。困ります。」夏に手術を控えて若松病院を受診する北九州市の女性(74)は閉院の知らせに驚いた。同市の男性(68)は「経営の厳しさは耳にしていたので、やむを得ない判断だろう」と話した。

若松病院の本院に当たる産業医科大病院(同市)も2025

地域医療体制 どう再構築

区は4月、多額の赤字を抱えていた市川総合病院(千葉県市川市)の経営を、別の大学に譲渡した。全国医学部長病院長会議によると、大学病院81カ所のうち24年度は医療資材高騰などで7割が赤字。増収に向けて診療を拡大する一方、かえって人件費や設備費が増え、増収減益となる傾向にある。

医療問題に詳しい伊関友伸・城西大教授(行政学)は「大学病院は本来、高度医療や医師派遣を担うもの。患者に身近な医療は近隣に任せ、本来の使命に注力することが地域にとってプラスになる」と指摘する。国もその方向で医療施策を進めている。人口減少や高齢化、

医師不足に伴い、医療機関が高度急性期や急性期、慢性期といった患者の状態に応じて受け入れを分担することで経営を効率化し、連携して地域医療を支える構想を描く。ただ、それを担う市中病院も経営は厳しい。帝国データバンクによると、25年の医療機関の倒産は66件、休業業・解散は823件で過去最多を更新した。国は26年度の診療報酬について、全体で12年ぶりのプラス改定としたが、現場には不足を指摘する声もある。今後は85歳以上の高齢者が増える40年に向けて、医療体制の再構築が課題。伊関教授は都市部以外の医療体制について「地域にとって必要な医療機関は、経営が厳しくても残せるように国や自治体が支援していくのが大切だ」と指摘した。(後藤希、丸田みずほ、斎藤幸奈)

(掲載について西日本新聞社許諾済、無断転載(コピー、スマートフォン等での撮影)禁止)